日刊 動労千葉
82.6.5
No. 1062
国鉄千葉動力車労働組合
千葉市要町二一-八（動力車会館）
（鉄電）二九三五～六・（公衆）〇四三(22)七二〇七

三里塚・ジェット闘争貫徹！「国鉄３５万人体制」粉砕！

「行革・臨調」攻撃は、何を狙っているのか

職場討論深化のために 上

国鉄労働運動解体を軸に、戦後体制を反動的に解体
再編する攻撃 ＝軍事大国化"改憲を射程に＝

（第4部会報告・5月17日発表）

臨調第四部会が報告提出
三公社は解体民営化
国鉄、五年内に分割
電電・専売まず特殊会社に
政府に国鉄再建委
採用停止など緊急措置も
現体制で収支均衡
国鉄職員33万人に削減行なう
失敗すれば民営化に従う
自前の努力強調

「行革」「臨調」攻撃は、今日までに四つの部会報告が全て出そろったのをうけて、「七月基本答申」のうち出しにむけ、いよいよ本格的段階に入った。

どんづまりの体制的危機にぶち当っている支配階級が、今までのやり方を一変させる"思い切った外科手術"と称する上からの暴力的解体・再編攻撃を、ことごとくを労働者人民の犠牲の上に強行しようという攻撃である。即ち、「行革」「臨調」攻撃は、労働者人民が戦後の闇いの中でかちとってきた全ての権利・抵抗の拠点のことごとくを暴力的に叩きつぶし、軍事大国化と改憲を直接射程においた全面的な反動攻撃の総合プログラムなのである。三里塚二期着工攻撃と国鉄労働運動解体攻撃が当面する最大の攻防軸に設定された。6・5集会の成功を起点に、全面的な反撃戦に総決起していこう。（上）（下）2回にわたり、職場討論の素材を提起した。

『国家の危機だ、あらゆる犠牲もガマンせよ』＝国鉄労働運動解体を「行革」の中心軸に設定

この間、『日刊』でくり返し指摘してきたように、5月17日発表された「臨調」第四部会報告は、最大限の階級的憎悪を国鉄労働者・国鉄労働運動に集中して、「膨大な国鉄赤字の原因は職場の荒廃・労使関係の乱れ・ヤミ協定・悪慣行にある」「国鉄経営の健全化は国家的急務である」ときめつけ、①直ちに「緊急事態」を宣言し、②新形態移行までに11項目の「緊急措置」を行う、③「国鉄再建監理委員会」の設置、④5年以内に「分割・民営化」する。」との、本針をうち出した。

支配階級は、「行革」「臨調」の最大の柱に国鉄をすえ、"国家の危機の前にはいかなる犠牲もがまんせよ"、"国家の（国鉄の）危機の前には国民は（国鉄労使は）一体となって努力せよ"と恫喝しているのである。そして最も怒りをもって重視しなければならない点は、「緊急措置11項目」の実施として、「職場規律の確立」「要員削減」から、「国鉄パス廃止」等にまでわたる、およそありとあらゆる権利・慣行・労働条件を、有無を言わせず奪い尽すことを宣言した事である。「民営・分割するために」（臨調）、一方で「民営・分割されないために」（国鉄総裁・高木）、「11項目の攻撃を強行する」と恫喝して、現に答申を待たずして、現場で着手されつつある点である。しかも「民営・分割」恫喝の前に、国労中央・動労「本部」はじめ全ての既成指導部が完全に屈服し、反撃一つしないばかりか、逆に、「協力」している事を徹底弾劾しなければならない。

「行革」「臨調」攻撃とは何か

「第四部会報告」の中に端的に示された「行革」「臨調」攻撃の本質は、他の第一、第二、第三部会報告を合わせ見る時、一層はっきりとしてくる。

その全体像を見てみよう。

第一部会で総論を扱い、①「行革」とは何か、何が目的か、（「行革の理念」を論じ、②農政・社会保障・文教・土地・エネルギー・科学技術・総合安全保障（外交・経済協力・防衛）・税制の8項目にわたって「重要行政施策のあり方」の基本方針を示している。その冒頭、『行政改革の理念』の項で

「今回の行革の主眼は、近年の内外の環境変化のもとで国家、国民的目標、国の機構や政策のすべてについて包括的な見直しを行い、長期的な展望に立った行政のあり方を明らかにする事である」と位置づけ、その根拠とした「情勢認識」、「新しい行政のビジョン」を示しているが、以下次号でより詳しく見てみよう。（続く）。